

西村大臣記者会見要旨

令和2年6月21日（日）10時51分～11時10分（19分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言） おはようございます。本日は「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の結果を公表したいと思います。外出自粛とかテレワークとかさまざまお願いする中で、新規感染者の数が減少してきたわけであります。皆さまのご協力に本当に感謝したいと思います。その上でこの間にお一人お一人様々な経験をされ、また、意識の変化があるものと思います。どういった経験をし、どういった変化があるのか、そのWeb調査を行いました。今日はそのポイントをお話ししたいと思います。

まず、インターネットで1万人強の方に調査を行いました。期間は緊急事態宣言が終わった25日から6月5日まで、この期間に1万人の方に、地域別にはほぼ人口比で採っています。そしてこういった内訳になっておりますので、若干正規雇用が多く出ていると思いますが、自営業とか在宅の方を含めて、それから子育て世代でいえば30代、40代にかなりウエイトがあります。学生、高校生、大学生そして専門学生などでも採っています。

テレワークについてでありますけれども、この間、全国でテレワークを経験した方が34.6%。就職している、仕事に就いている人のうちの3分の1強が経験をされています。東京23区に限っていえば半分以上、55.5%の方。地方部でも26%。地方部、地方圏では若干低いわけですが、これだけの方が経験をされています。

当然、通勤時間が減少するわけでありまして、「大幅に減少した」人は東京23区で3分の1ぐらいあります。「減少した」人は全体で56%。地方部でも3割近い方が通勤時間が減少しています。これを今後引き続き希望するかどうかということですが、地方も含めて「通勤時間が減少した」という方々の7割以上で「通勤時間を減らしたい・そのまま維持したい」という方がおられます。

そしてどういう意識の変化があったかということですが、通常どおり勤務している方、テレワークを実施していない方、それからテレワーク経験者で「何を重視するか」ということですが、「生活を重視」、これがテレワーク経験者の3分の2近くあります。大きな変化だと思えます。そして「地方への移住への関心」、これも一般の勤務の方が1割で、1割増えているというのかなり大きいと思えますが、テレワーク経験者は4分の1に及びます。そして職業選択・副業等の希望が変化したかどうか。通常どおり勤務している方でも3割近くが「変化した」。そしてテレワークを経験した人の半分近くで、職業選択・副業等の希

望が「変化した」と出ています。

一方、テレワークを進めていく上での課題。これは社内の打ち合わせとか意思決定の仕方、電子化、ペーパーレス化、それから社内システムへのアクセス、それから顧客・取引先との打ち合わせ・交渉の仕方の改善、そしてはんこの文化の見直し、これも3割ぐらいになっています。また、仕事の進捗状況の確認とか仕事の内容の共有、この改善が必要だということも3割近くあります。

先ほどの職業選択等の変化ですけれども、「具体的ではないけれども、将来の仕事・収入について考えるようになった」という方々が全世代計でも3分の1ぐらいおられます。東京圏です。地方圏でも3割近くあります。20代に限って見れば、東京圏の半分の20代が「将来の仕事・収入について考えるようになった」ということで、特に20代では「新たに副業を検討し始めた」という方が2割近くいます。そして「新たに転職を考え始めた」人も20代で1割おられます。

40代、50代について見ても、同じように「具体的ではないけれども、将来の仕事・収入について考えるようになった」、これが40代で3割。これは三大都市圏、東京圏で同じです。50代でも4分の1ぐらいの方が考え始めています。そして「新たに副業を検討し始めた」、これも40代では1割近い方がおられます。そして「転職を検討し始めた」人も5から6%はおられるということです。

他方、労働時間と生産性ですが、労働時間は確かに5割近くの人が「減少した」と答えられています。労働生産性、これは5割近くの方が「落ちている」と答えられています。ですからこれはテレワークによるものなのか、人が一遍に集まるのが難しくなったからなのか要因はよく分かりませんが、「感染症の影響ということではいろんなことに注意しなければいけなくなった」ということも入ってきていると思います。接触の距離を取るとか様々な工夫をしなければいけませんから、そういった意味で今回は減少している、落ちているということだと思います。

そして20代の地方移住についてなんですが、東京23区の3分の1以上の人が地方への移住について「関心が高くなった」と答えています。東京圏に広げても、3割近くの方が地方への移住に関心を高めています。

家庭と仕事、家族と仕事、重要性に関する意識の変化ですけれども、今回の感染症前と比べて家族の重要性については、半分の方が「より意識するようになった」と。「変わらない」という方もおられますけれども、「家族以外の重要性をより意識するようになった」という方が1割強ということでもあります。皆さん家族の重要性をより感じておられるわけです。仕事の重要性はどうかというと、確かに2割の方が「仕事の重要性」を感じておられますが、「仕事以外の重要性」を感じる方も3割出てきているということでもあります。

家族と過ごす時間の変化ですけれども、今回は7割の方が「家族と過ごす時間

が増えた」と答えられていますし、その「増えた」という方に「今後保ちたいと思いますか」というと、8割以上の方が「引き続き家族との時間を増やしたい」という意識を持っておられます。

家事・育児の役割分担です。今回の感染症の下で家事・育児に関する夫婦間の役割分担に変化があったかということですが、ここは大事なんですけれども、「夫の役割が増えた」、これが4分の1以上あります。「夫婦ともに役割増」というものもあります。「妻の役割増」も16%ありますから、女性、奥さんへの負担が増えている部分もありますけれども、一方で夫の方の役割も4分の1以上が増えている。そして「夫の働き方に変化があった妻（女性）」のみの回答を集計しますと、「夫の役割」が3割以上増えているということであります。

家事・育児の役割分担の工夫ですけれども、今回の感染症の中で役割分担のやり方を工夫するようになったかどうか。「感染症拡大前よりも工夫するようになった」方が3分の1以上おられます。5割以上の方が「変化はない」ということなんですけれども、3分の1以上が工夫をするようになったということであります。そしてこの工夫するようになった方々に「これを継続するか」と聞いてみますと、95%の方が「今後も継続する」あるいは「工夫する」と答えられています。これは大きな意識の変化だと思います。

そして結婚への関心の変化です。全体では2割強ですけれども、20代で37%、30代で30%ということで、40代でも1割以上の方で結婚への関心がかなり高まっているものと思います。家族一緒に過ごすということの価値を考えているんだろうと思います。これは独身者に限って質問しています。

オンライン教育なんですけれども、23区では7割の方がオンライン教育を受けています。他方、地方部では3分の1であります。この大きな差があるということであります。

そして大学生・大学院生と高校生を比べてみると、大学生・大学院生は一部の授業まで含めてやりますと、95%がオンライン授業を経験、受講しています。ところが高校生に限っていうと5割にとどまります。これも大きな課題だと思います。

ということでこの意識調査で幾つかのこと、これまで私が申し上げていることとも重複しますが、一つはやはりテレワークを経験した方で大きな意識の変化があります。満員電車に乗らなくてもいいという快適性を感じておられる方もおられると思いますし、通勤時間が減少した分、それをさらに今後も継続したいという方もたくさんおられます。その中で課題としてさっき出ていました電子化、ペーパーレス化、あるいははんこの文化、こういったものが障害になっているということであります。徹底的にこの社会全体のデジタル化、そして政府の手続きを含めたオンライン化、デジタル化、これは今回われわれに突き付

けられた何よりも大きな課題だと思しますので、一丁目一番地で進めていきたいと思っています。

それから副業について、あるいは様々な将来について考える、転職も考えるという方が増えています。これまで進めてきた柔軟で多様な働き方、これをさらに進めていくということの重要性もあらためて認識をいたしました。

3点目に、東京に住む若者の3分の1が地方移住を考えている。これは非常に大きな数字だと思えます。これもわれわれに突き付けられてきた東京一極集中、これを大きく転換するものすごく大きなチャンスだと思えますので、この意識をずっと持ち続けてもらう。そしてそれを後押しするような政策をぜひ考えていきたい。この機に東京一極集中、これは感染症拡大のリスクを下げる意味もあります。そして様々な働き方を進めていく意味合いもあります。そしてワーク・ライフ・バランス、まさに仕事と家族、仕事と家庭、これを両立していくという面もあります。ぜひこの東京一極集中是正を、この機会に進めていきたいと思えます。

そして4点目に、家族と過ごす時間、これを引き続き長く持ちたい。大きな意識の変化だと思えます。そして男性も家事・育児の役割を増やした。これも大きな意識の変化、経験だと思えます。ぜひ女性の活躍、男性の意識の変化、社会全体ですけれども、これを進めなきゃいけません。男性の育児休業はなかなか進んでこないわけですが、この取得率を上げていく大きなチャンスだとも思えます。ぜひ男性の家事・育児、この時間を増やす、手伝う。男性が家事・育児を手伝えれば手伝うほど、第2子以降の出生率が上がるというデータもあります。ぜひ思い切った政策で男性の育児休業取得、これも進めていきたいと思えます。今回の夫が家事・育児の役割分担を増やしたというこの経験、この意識の変化を絶対に後戻りさせることなく、前に進めていければと思っています。

こうした今回のデータをしっかりと分析しながら、今検討を進めております「選択する未来」委員会の2.0では7年前に、1億人を維持する、あるいは生産性を向上させる、あるいは地方創生を進める、こういった提言を三村会頭・座長に頂いたわけであります。その課題の検証をこの2.0で行ってきているわけですが、近くこの報告書をまとめて経済財政諮問会議に報告する予定となっておりますので、このデータも含めて後戻りさせることなく、この機会に前に進めていく。

これまでわれわれに突き付けられてきたたくさんの課題、地方創生であり、裏返せば東京一極集中の是正であり、あるいは少子化であり、そして働き方、デジタル化、こういったことを一気に進めるチャンスであるということも、このデータから分かってきました。この大きな意識の変化を、そして経験を後戻りさせることなく前へ進めていくということであります。そしてこの夏には骨太方針、成

長戦略、未来投資戦略、こういった中で将来の経済社会の基本的な姿の方向性、こういったものをお示しできればと考えているところであります。

私からは以上です。

(問) 今ご説明いただいた調査なんですけれども、2つありまして。まず一つ、調査主体は内閣府ということよろしいでしょうか。

(大臣) そうです。

(問) 最後に発言がございましたけれども、こちらの調査を反映する場として「選択する未来」委員会 2.0 を通して、骨太方針に反映されるということでしょうか。

(大臣) まず「選択する未来」委員会 2.0、この委員会は翁さんに座長を務めていただいていますけれども、この委員会で中間報告のようなかたちでまとめていただく予定にしています。それを経済財政諮問会議に報告する予定になっておりますので、そこでまた経済財政諮問会議の皆さん方の議論を経て、そして与党でも様々な議論が行われておりますので、そちらの調整を経て、経済社会の基本的方向性、これについて骨太方針、未来投資戦略、こうした中でお示しをしていければと思います。

ありがとうございました。